

令和7年度（2025年度）

管理事業名	人権事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治				
						政策 1	平和と人権を尊重するまちづくり				
						施策 2	人権の保障				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	16	人権費	
部局名	市民部、学校教育 部	予算執行 所属	人権政策室、教育未来創生室、学校教育室								
事業の目的と概要											
【目的】											
・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。											
・自分や他者を大切にできる態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。											
【概要】											
・講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること											
・ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進すること											

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
人権に関する啓発事業及び活動の開催数	回	162	181	184	人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 講演会、パネル展の人権啓発事業数
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	11,101	8,908	7,476	市内小・中学校の人権に関する作品 （ポスター、標語、作文、詩）の応募作品総取組数
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数	回	16	23	21	人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 人権に関する啓発事業及び活動の開催数についての評価 ・市民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうために、講演会やパネル展を開催し、様々な人権啓発活動を実施。人権啓発推進協議会の地区活動が活発に行われたことから前年度より増加。 【成果指標2】 人権教育の推進についての評価 ・多岐に渡る人権課題に対して、本市の実情に合わせた計画や取組の計画的かつ教科横断的な人権教育の推進 じんけん作品展応募作品総取組数 小学校 6,929点（前年度比：1,588点の減） 中学校 547点（前年度比：156点の増） 【成果指標3】 人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数についての評価 人権擁護委員が市民からの人権相談に応じ、また、小学生・中学生を対象に人権教室を実施。 人権相談 5回（前年度比：4回の減） 人権教室 16回（前年度比：2回の増） 【財務情報に基づいた評価】 人権啓発推進協議会の地区活動回数の増加等により人権啓発推進協議会活動補助金が増加したことから、負担金・補助金・交付金等が257千円増加した。	
--	--

III 課題と今後の取組

・人権擁護委員は国から委嘱を受け、市民からの人権相談に応じ、小学生・中学生を対象に人権教室を実施しています。事務局として様々な人権擁護活動が推進されるよう、引き続き支援することが必要である。 ・人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者の問題をはじめ、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な人権課題を対象としており、幅広く啓発活動を行う必要がある。 ・一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度から基本財産の取り崩しを続けており、	出捐金の減少が続いている。 ・各校が教育課題の現状に応じた取組として、計画的かつ教科横断的な人権教育を推進できたが、人権課題は多岐に渡るため、本市の実情に合わせた計画や取組を検討しなければならないことが課題となっている。 ・多様化している人権課題に対応できるよう、各校の人権教育年間計画を見直し、それぞれの課題に即した取組と市の実情に合わせた実践的な研修を実施するなど、今後も人権教育を推進する。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,361	4,584	223
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,361	4,584	223
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	36,843	38,763	1,920
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	36,843	38,763	1,920
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	41,204	43,347	2,143
無形固定資産	-	-	-	純資産	△40,318	△42,743	△2,425
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	887	604	△283				
出資金	887	604	△283				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	887	604	△283	純資産の部合計	△40,318	△42,743	△2,425
				負債及び純資産の部合計	887	604	△283

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,375	760	970	210
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	19	33	46	13
経常収入 小計(a)	1,394	793	1,016	223
経常費用				
給与関係費	50,878	52,489	55,855	3,366
物件費	4,110	4,648	5,517	870
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,597	9,982	10,239	257
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,289	4,361	4,584	223
退職手当引当金繰入額	3,514	1,914	3,475	1,560
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	71,387	73,394	79,670	6,276
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△69,994	△72,601	△78,654	△6,053
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	271	282	283	1
特別費用 小計(e)	271	282	283	1
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△271	△282	△283	△1
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△70,265	△72,883	△78,936	△6,054
一般財源充当額	68,066	73,613	76,511	2,899
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,199	730	△2,425	△3,155

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,394	793	1,016	223
行政サービス活動支出	69,460	74,406	77,527	3,122
行政サービス活動収支差額	△68,066	△73,613	△76,511	△2,899
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△68,066	△73,613	△76,511	△2,899
一般財源充当額	68,066	73,613	76,511	2,899
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 出資金	出資先(一般財団法人アジア太平洋人権情報センター)の基本財産について、当該センターの決算処理において出資金を取り崩したことによる減 △283千円
【PL】 府支出金	講演会での要約筆記導入経費の計上に伴う人権啓発活動委託金の増 210千円
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員の任用職種変更等に伴う給与関係費の増 3,366千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 187 円 実績 382,336 人	コスト 191 円 実績 384,302 人	コスト 206 円 実績 385,999 人

分析内容	市民1人当たり206円のコストがかかっており、近年において大きな変化は見られない。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	54,737	543	5.82
会計年度任用等	9,177		
特別職非常勤	-		
合計	63,914		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.0	98.9	98.7	△0.2